

【背景】



出典：気仙沼市

大規模災害は、  
これまで時を重ね  
築き上げてきた  
社会の仕組や  
人々の生活を  
一気に破壊

【行政運営】

- ・ 復旧・復興に係る膨大な業務
- ・ 経験や人手不足
- ・ 復興方針・計画の策定には  
住民の合意形成に時間が必要

【地域の再生・生活再建】

- ・ 膨大な災害廃棄物の仮置場や  
日常生活が可能な応急仮設住宅  
等の用地の確保
- ・ 普段の人間関係の希薄化

【産業・経済の再建】

- ・ 塩害やがれき流入による農業、  
漁業の再建の遅れ
- ・ 調達や販売に必要な物流機能の  
回復の遅れ

復旧・復興には、幅広い領域での政策決定と合意形成に加え、実施に多大な労力と時間が必要

- 【目的】
- ・ 南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震が発生しても、それぞれの地域において、被災者一人ひとりが復興に向き合い、復興に向けた体制・ビジョンづくりや合意形成、各復興事業などを速やかに進める
  - ・ 住民、事業者、行政など復興を担う関係者による被災イメージの共有から、平時の地域づくりの議論、復興に向けた事前の「準備と実践」につなげる

- 【理念】
- ・ 地方創生の視点を持った創造的「事前復興」の推進  
現在の課題を踏まえ、将来のあり方までを見据えた「持続可能な地域づくり」
  - ・ 自助・共助・公助の連携  
多様な主体で参画し、「総働」で取り組む「最後の一人まで」の生活再建
  - ・ 地域コミュニティの維持・再生・育成  
地域の担い手による「人とのつながり」を活かした地域社会の復興

【想定する災害】 南海トラフ巨大地震、中央構造線・活断層地震

【事前復興の推進】

- 被災前からの復興に向けた様々な取組を「事前復興」と総称し、「準備する事前復興」と「実践する事前復興」とに分類
- ◆準備する事前復興  
被災後の対応では復興が大幅に遅れる事項や要因解決に向けた取組
  - ・ 事前に取り組むべき事項に係るマニュアルや対応方針等の作成
  - ・ 様々な台帳等の整備や地籍調査による権利関係の把握 など
- ◇実践する事前復興  
被災しない状態を実現する施設整備や復興に向けた訓練等
  - ・ 高台移転や堤防整備
  - ・ 策定したマニュアルを用いた訓練やイメージトレーニング など

【復興の主体と役割】

- ・ 住民、地域コミュニティ
- ・ 事業者・事業団体（建設、運輸等）
- ・ 専門職団体（士業ネットワーク、NPO、研究機関等）
- ・ 医療・福祉の事業者・団体（医療機関や社会福祉法人等）
- ・ 県や市町村（行政）
- 外部支援者との連携体制構築
- 被災前からの継続的な人材育成



図 復興におけるそれぞれの主体と外部支援者等との関係イメージ

条件整備

分野別の対策

復興に関する応急対策

- 被災状況等の把握
  - ◆行方不明者に関する情報公開基準検討
  - ◆施設台帳や長寿命化計画更新
  - ◆二次被害防止のための人材育成・確保
- 災害廃棄物等の処理
  - ◆3Rによる廃棄物の減容化対策
  - ◆仮置場候補地の事前選定
  - ◇関係事業者等と連携した訓練実施

計画的復興への条件整備

- 復興体制の整備
  - ◆災対本部と復興本部の役割分担の確認
  - ◇復興本部設置訓練
- 復興計画の策定
  - ◆復興方針・計画検討
  - ◇策定に向けたイメージトレーニング実施
- 広報・財源確保
  - ◆メディア活用方法、連絡体制検討・調整
  - ◇被災外国人を想定した対応訓練実施

1) すまいの再建

- 緊急の住宅確保
  - ◆応急仮設住宅用地の候補地選定・確保
  - ◆公営住宅等の提供方法確認
  - ◆事業者等との連携構築
- 恒久住宅の供給・再建
  - ◆新規供給必要戸数の調査方法検討
  - ◆住宅再建相談窓口設置や支援措置検討
  - ◆マンション再建のアドバイザー養成

2) 暮らしの再建

- 雇用の維持・確保
  - ◆被災状況調査検討
  - ◆助成制度周知
- 被災者への経済的支援
  - ◆被災者生活再建支援制度等周知
- 公的サービスの回復
  - ◆災害ケースマネジメント導入に向けた環境づくり
  - ◇徳島県災害時情報共有システムの入力訓練
- 地域社会の維持・再生・育成
  - ◇地域情報の可視化、共有化

3) 安全・安心な地域づくり

- 公共土木施設等の災害復旧
  - ◆迅速な被害状況把握への技術力向上・新技術検討
  - ◆道路啓開等体制整備
  - ◇災害発生の起因となる障害物事前除去
- 復興まちづくり
  - ◆都市復興基本方針・計画策定の体制・手順検討
  - ◇復興まちづくり訓練実施
- 社会基盤施設の復興
  - ◆ライフライン事業者との情報共有と連携強化

4) 産業・経済の復興

- 情報収集・提供・相談
  - ◆各金融機関との融資制度周知方法検討
- 中小企業の再建
  - ◆事業再開・再建資金確保に向けた体制構築
  - ◆共同仮設工場・店舗の設置に向けた検討
- 農林漁業の再建
  - ◆生産物加工施設等の代替施設確保(協定)
  - ◇BCPIに基づく訓練実施